

## 議 事 概 要

### 【第4回】新型コロナウイルス感染症の影響等に係る緊急経済対策本部会議

1. 日時 令和3年2月4日（木） 14:30～15:25

2. 場所 県庁6階 第1・第2特別会議室

#### 3. 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、富川 副知事、島袋 政策調整監、  
金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、  
松田 環境部長、名渡山 子ども生活福祉部長、大城 保健医療部長、  
長嶺 農林水産部長、嘉数 商工労働部長、渡久地 文化観光スポーツ部長、  
上原 土木建築部長、伊川 会計管理者、棚原 企業局長、金城 教育長、  
宮沢 県警本部長

#### 4. 報告事項

(1) 新規感染者数、療養者数及び入院者数の今後の推定について

##### ① 報告内容

- ✓ 緊急事態宣言を解除する目安として、県の警戒レベルの4つの指標の推移を注視しており、これらの指標が第3段階の水準以下になった際に、総合的に判断することとしている。

○県の警戒レベル第3段階の指標

①療養者数329人以下

②新規感染者数（1週間計）211人以下

※指標以外の目安

重症・中等症数100人以下

入院患者数200人以下

- ✓ 4つの指標について、8月の緊急事態宣言時の状況を分析すると、新規感染者数はピークから2週間で65%減少、療養者数は60%減少、入院者数は32%減少（1週間単位で16%減）、重症中等症は約27%減少（1週間単位で14%減）している。
- ✓ 8月の状況と現在の状況から、今後の推移について推定すると、2

月28日には、新規感染者数が170名、療養者数が245名、入院者数が179名、重傷・中等症数100名となり、警戒レベル第3段階の指標まで下がると見込んでいる。

## 5. 議題

### (1) 「新型コロナウイルス対策に係る沖縄県の経済対策基本方針」に基づく当面の経済対策について

#### ① 議事説明

- ✓ 沖縄県の経済対策基本方針における出口戦略ロードマップでは、現在は感染流行期にあたり、徹底した行動変容要請により新規感染者を抑え込む状況にある中での経済対策となる。
- ✓ 現在、渡航や移動の制限等により人やモノの移動が滞り、需要の減少を引き起こし、経済活動の各産業分野に多大な影響を及ぼしている状況にある。
- ✓ 今後、経済が回復していくという前提の中で、まずは企業活動を維持するための資金繰り支援の継続や、雇用を守るための雇用調整助成金の延長への対応をしっかりと行っていくことが、大きな2つの柱であり、あわせて、飲食店等への時短営業に対する協力金の支給も実施していく必要がある。
- ✓ 人やモノの動きが滞っている中での経済対策として、モノの動きについては、飲食、農林水産、宿泊及びタクシー等でも利用可能であるプレミアムクーポン（ハピ・トククーポン）を活用し、まずは域内の需要喚起を図る。
- ✓ ヒトの流れについては、緊急事態宣言により移動制限が課せられている中で、難しい状況ではあるが、今後、彩発見やバスツアー、観光体験等の促進により、観光関連産業の支援に繋げていきたいと考えている。
- ✓ これらを踏まえ、需要喚起による域内経済循環を高める取組に対して重点的に予算化を検討している。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症対策に関する令和2年度2月補正予算と令和3年度当初予算（案）の状況については、「感染症対策」として約185億円、「経済対策」として約206.2億円、セーフティーネットの「生活者支援」として約136.3億円、「事業者支援」として約530.6億円を計上し、合計で約1,058.1億円となっている。
- ✓ また、県はこれまで、感染状況や経済的影響など本県の状況を踏ま

えた対策を切れ目なく講じるため、13次にわたる補正予算により、総額1,543億円の予算を確保し、必要な支援策を実施してきた。

- ✓ 今後も感染拡大を抑えつつ社会経済活動を回復させていくために、感染症対策と経済対策を両輪に全庁一丸となって取り組んでいく必要がある。
- ✓ そのためにも、医療及び検査体制の拡充を図るとともに、県民に対しては、引き続き「新しい生活様式」の実践など感染予防策の普及に努めていく必要がある。
- ✓ 経済面では、経済団体で構成する「経済対策関係団体会議」等を通して、引き続き、意見交換の機会の充実を図ることに加えて、さらに、今後は、より広く地域の住民や事業者にもきめ細やかに支援を届けるため、市町村との緊密な連携強化を図りながら、事業の継続、雇用の維持、さらには経済回復のために必要な経済対策を切れ目なく講じていく必要がある。

## ② 参加者意見

- ✓ 臨時交付金は基本的には繰越できないが、今回、国の緊急事態宣言の延長等やむを得ない理由があるものは協議することになっており、認められそうなものを明許繰越として計上している。
- ✓ 企画部の「県民が安価にPCRを受けられる体制の整備」については、目玉であるので、感染症対策で表に出すなど見える形にした方が良い。
- ✓ 沖縄は若年労働力が非常に高いということもあるので、そのような若年者に対しての支援についても、市町村と連携した対応が必要になる。
- ✓ 生活困窮者自立支援事業にて、幅広く生活に困っている方の相談対応や、就労支援や生活支援を実施しているため、事業の周知等にも取り組んでいく必要がある。
- ✓ 生活保護制度による生活支援に関しては、セーフティネットの制度である。躊躇なく制度を利用していただくための周知は、以前から力を入れているが、一層周知に努めてまいりたい。
- ✓ 「家族で stay hotel」については、第12次補正で専決している彩発見キャンペーンの細事業として実施する方向がよいのではないか。
- ✓ 緊急事態宣言延長に伴う追加の経済対策については、検討段階でも構わないので、財政課と迅速な情報共有を図るよう各部局には御協力をお願いしたい。

- ✓ 「家族で stay hotel」については、ホテル業界からの要望もあるので、迅速に調整・執行してまいりたい。

③ 決議

- ✓ 経済対策について、予算成立後は速やかに執行することと、追加の経済対策を2月15日までに検討することを確認し、閉会した。

令和3年2月15日

〔商工労働部 産業政策課〕